

第1章 山形県の交通の現状

1 国内外の広域的な移動

◇交通流動の状況

【国内移動】

- 本県の都道府県間旅客流動量は、東北地方の中で4番目の規模。宮城県との往来が5割を占め、次いで福島県、南関東、秋田県が多い
- 利用交通機関は、乗用車等が8割を占めるが、首都圏や中京圏との往来では鉄道が5～6割、近畿圏では航空が7割を占める

【国際移動】

- 本県を訪問する外国人は増加傾向にあるが、訪日外国人の本県訪問率は0.4%前後で推移し、全国でも低い水準
- 国籍・地域別では台湾が最も多く6割を占め、次いで、香港、中国が多い
- 本県訪問外国人が入出国に利用する空港は、成田空港が4割、仙台空港が3割、羽田空港が2割
- 本県訪問外国人は、首都圏との往来では6割が鉄道を利用。東北を周遊する旅客も多い
- 本県居住者の出国者数、出国率は減少傾向

◇交通基盤の状況

【空港】

- 山形空港に東京、大阪、名古屋、札幌の各便、庄内空港に東京便が就航し、利用者も回復傾向
- 国際チャーター便はコロナ前まで増加、国際定期便は未就航

【港湾】

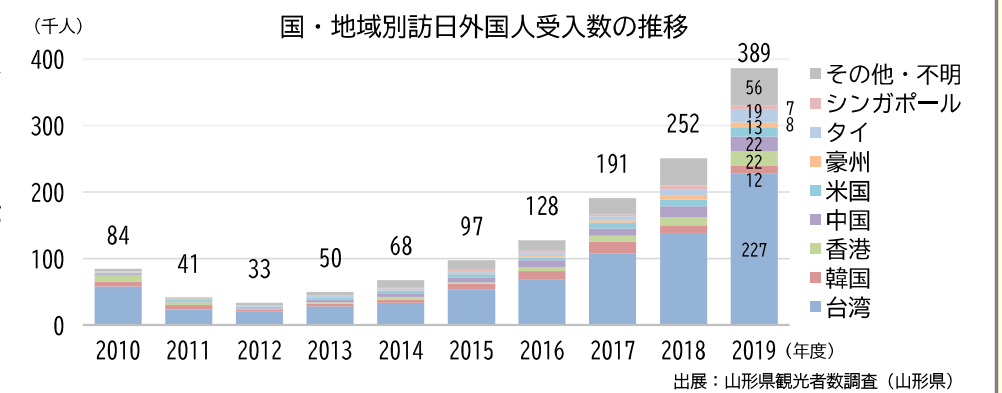
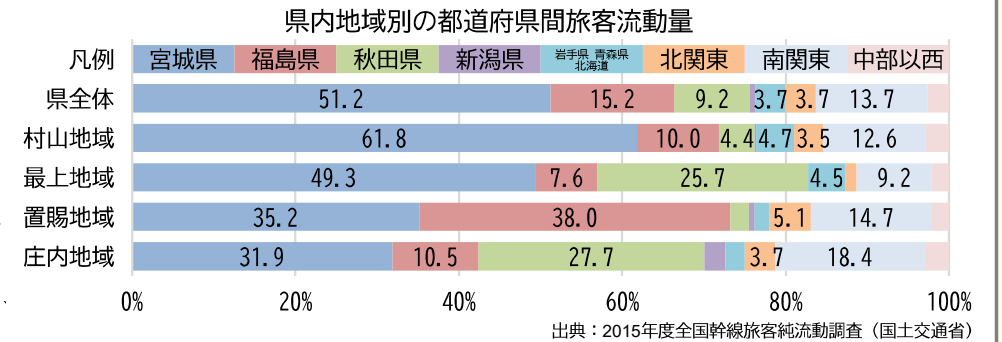
- 酒田港への外航クルーズ船の寄港がコロナ前まで増加傾向。令和5年度から寄港再開

【鉄道】

- 山形新幹線は、全国各地で新幹線整備が進展し、首都圏との移動の時間的優位性が低下。福島～米沢間を中心に輸送障害が発生
- 羽越本線は、新潟駅における新幹線との同一ホーム対面乗換等により利便性が向上するも、依然として速達性、安定性が課題

【道路】

- 東北中央自動車道等の高規格道路の整備が進むも、未事業化区間も多く、県境部等にはミッシングリンクが存在



2 地域間・地域内の移動

◇交通流動の状況

- 日常生活における地域間流動は、内陸地域内が多く、庄内地域～内陸地域間は少ない。内陸地域では、総じて村山地域への流入が多い
- 県内の通勤者数・通学者数は減少傾向にあり、1995年から2020年の25年間で、それぞれ1割、4割減少
- 通勤先、通学先ともに自市町村内が6～7割を占めるが、自市町村以外の割合が増加しており、広域化の傾向
- 通勤時の交通手段は、自家用車が約8割、通学時の交通手段は、自転車約4割、鉄道約2割
- 買い物は、最寄品、買回品ともに、自市町村内の割合が高いが、買回品の方が自市町村以外の割合が高い。移動手段は自家用車が9割

◇交通基盤の状況

【鉄道】

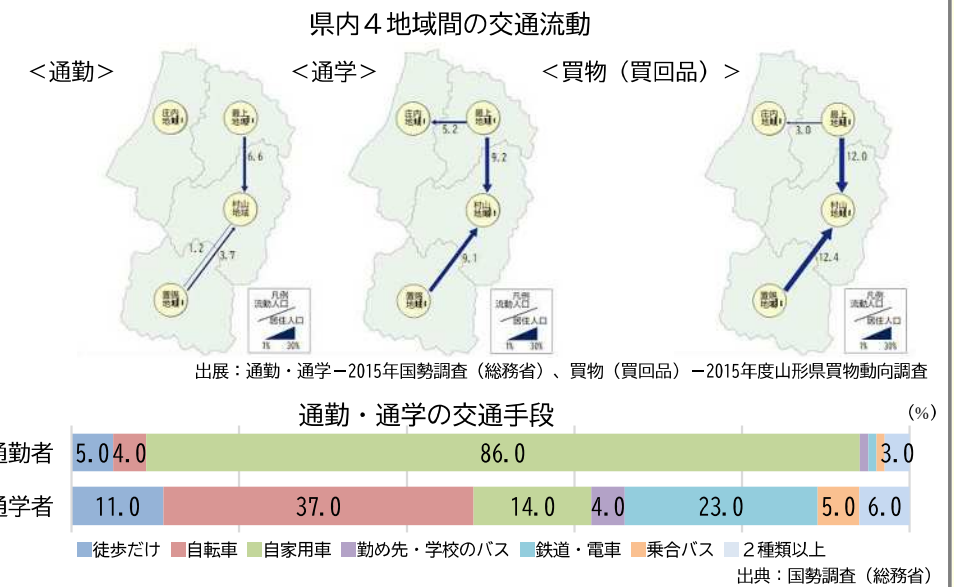
- 在来線は年々利用者が減少しており、特に中山間地域を走る路線の利用減少が顕著。令和4年8月の豪雨により米坂線の一部区間がバス代行

【バス・デマンド交通等】

- 県内乗合バスの利用者は年々減少しており、特に新型コロナウイルスの影響により大幅に減少。減便・廃止が増加傾向にあり、徐々にデマンド交通にシフト

【道路】

- 生活圈間・都市間ネットワーク及び生活幹線道路等の整備を推進



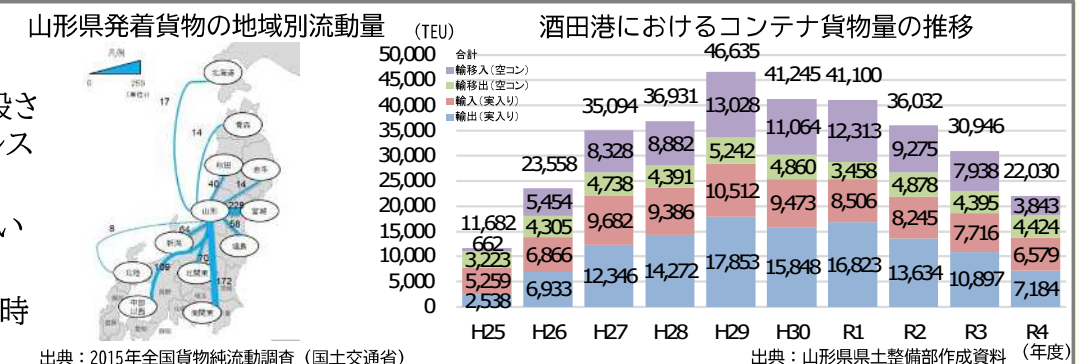
3 物の移動

◇交通流動の状況

- 本県発着の国内貨物の貨物量は減少傾向、国際貨物は横ばい。宮城県等の南東北との流動量が多く3割強を占め、次いで南関東が多い
- 輸送機関は、トラックが9割以上を占める
- 輸出入コンテナの積卸港の割合は、酒田港が5割弱、京浜港が4割強。近年酒田港のコンテナ貨物取扱量は減少傾向

◇交通基盤の状況

- 酒田港と釜山港との間に国際定期コンテナ航路が開設されて以降、国際コンテナターミナルの整備やポートセールスを推進
- 貨物列車の運行は羽越本線のみ。山形新幹線等において貨客混載による荷物輸送を実施
- 山形空港における貨物の取扱いは、さくらんぼの出荷時期のみ。庄内空港は通年の取扱い



第2章 山形県の交通を取り巻く動向・課題

1 国際ネットワークに関する動向

- 世界経済の中心が欧米からアジア太平洋地域へ／訪日外国人旅行者の回復及び拡大(個人旅行、リピーター、地方誘客の拡大)
- 首都圏空港(羽田空港・成田空港)の機能強化／LCCや外国航空会社による地方空港への就航拡大
- 海上物流における日本海ルートの高まり／クルーズ船の寄港の回復及び拡大

2 国内広域ネットワークに関する動向

- デジタル田園都市国家構想の実現に必要な交通の整備／「シームレスな拠点連結型国土」の構築に向けた全国的な回廊ネットワークの形成、日本中央回廊による効果の全国への波及等
- LCCや地域航空会社等による国内航空ネットワークの拡大／全国を貫く幹線鉄道ネットワークの形成(北海道新幹線、北陸新幹線等の進展)／高規格道路や在来線鉄道による広域ネットワークの重要性

3 持続可能な地域公共交通の構築

- 地域公共交通のリ・デザイン(ローカル鉄道の再構築、地域公共交通における共創、交通DX・GX)
- 人口減少や自家用車利用の普及等に伴う地域公共交通の利用者の減少／交通弱者の移動の確保、広域生活圏の形成の必要性
- 交通事業者における担い手の不足

4 安全・安心な交通の確保

- 甚大な被害をもたらす自然災害の発生の増加／交通インフラの老朽化の進行に伴う修繕・更新時期の到来／防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の着実な推進／複層的な交通ネットワークによるリダンダンシー機能の確保
- 誰もが安全に安心して移動できるバリアフリー・ユニバーサルデザインの普及促進

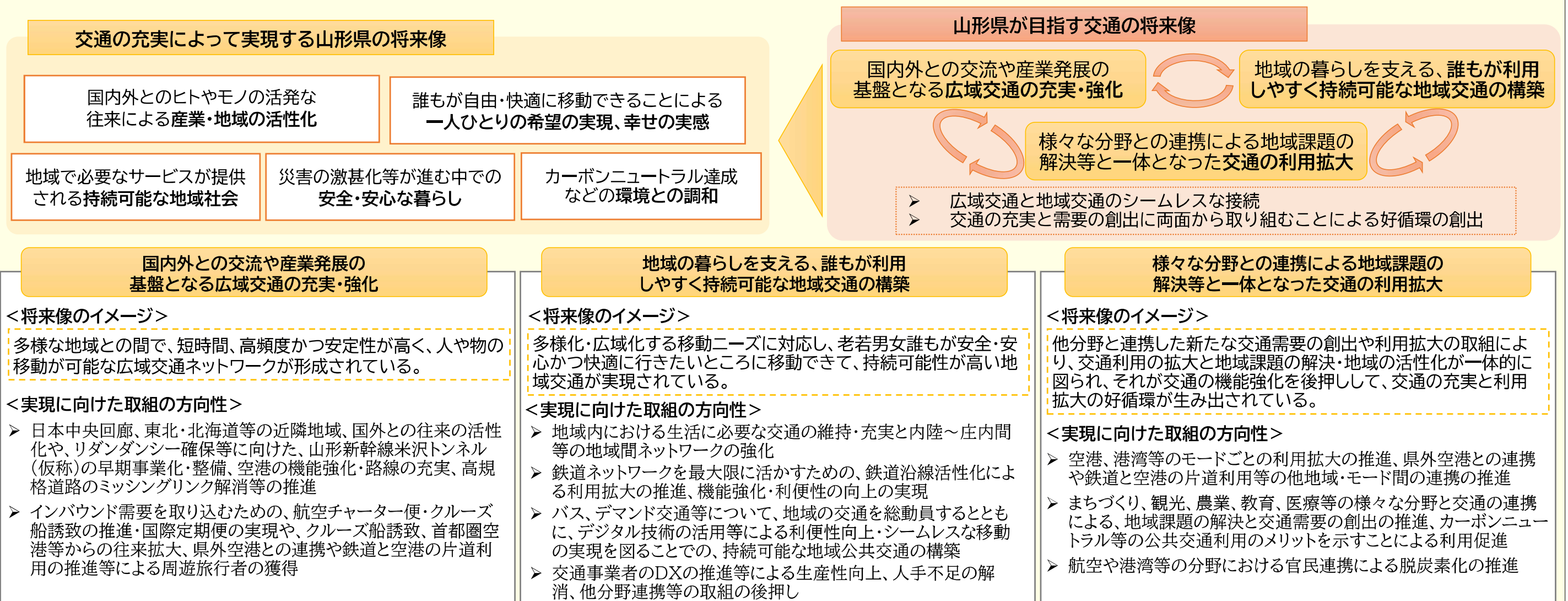
5 環境への配慮

- 2050年カーボンニュートラルに向けた脱炭素化の動きの加速／ゼロカーボンやまがた2050宣言・第4次山形県環境計画に基づく温室効果ガス排出削減の取組
- 航空分野の脱炭素化や港湾における脱炭素化(カーボンニュートラルポート)の推進

6 交通に関する新たな技術

- デジタル技術等の活用による新しいモビリティサービス(自動運転、MaaS等)の導入、交通事業者のDX推進
- 次世代モビリティシステム(空飛ぶクルマ等)の技術開発や実用化を見据えた制度整備

第3章 山形県が目指す交通の将来像と、その実現に向けた取組の方向性



第4章 将来像の実現に向けて取り組む施策

※●印は、特に短期的に取り組む施策

国内外との交流や産業発展の基盤となる広域交通の充実・強化

■県内空港への国際便の就航拡大、国際定期便の就航

- 国際チャーター便の誘致拡大(就航国・地域の拡大)／安定的な需要が見込まれる国・地域におけるチャーター便の通年運航
- チャーター便の就航実績を基に定期路線開設へ

■国際化対応等のための空港の機能強化

- 庄内空港における国際便の円滑な受け入れ等に必要となるターミナルビルの機能強化の推進／国際基準に準拠した滑走路端安全区域(RESA)の整備推進
- 国際チャーター便の就航地拡大・国際定期路線の開設に向けた滑走路延長等の空港機能強化の検討／空港運営の民間委託(コンセッション)の検討

■全国とつながる国内航空ネットワークの拡充

- 国内定期便における増便、機材大型化、ダイヤ改善の推進(庄内ー羽田便の5便化、山形ー羽田便の機材大型化等)
- 新規路線就航に向けた航空会社への働きかけ／空港からの二次交通の充実・利便性向上

■外航クルーズ船の誘致拡大、受入環境の整備

- 外航クルーズ船の誘致推進／クルーズ利用者の周遊を促進するためのアクセス道路の充実や二次交通の利便性向上

■コンテナ貨物の取扱いやクルーズ船の寄港拡大に対応した酒田港の機能強化

- 船舶の大型化への対応や安全な入出港等のための岸壁や防波堤等の整備促進／国際フィーダー航路の誘致／県内陸部や太平洋側からの貨物輸送の利便性・信頼性の向上を図る道路整備の促進
- 外航クルーズ船の寄港拡大に対応するふ頭利用の見直しや新規岸壁の整備促進

■米沢トンネル(仮称)、奥羽・羽越新幹線の整備実現、幹線鉄道ネットワークの強化

- 山形新幹線米沢トンネル(仮称)の早期事業化に向けた共同調査の推進、事業スキームの確定
- 羽越本線の高速化、安定輸送確保に向けた鉄道事業者への働きかけ／奥羽・羽越新幹線の整備実現に向けた機運醸成、米沢トンネル(仮称)を足掛かりとした段階的な高速化・安定化の検討

■多様な交流を支える広域道路ネットワークの形成・充実

- 東北中央自動車道、日本海沿岸東北自動車道の早期全線供用／新庄酒田道路や新潟山形南部連絡道路の整備促進／高規格道路と鉄道・空港・港湾等とのアクセス道路の整備推進／スマートICやゲートウェイ型「道の駅」の整備促進
- 東北横断自動車道酒田線や石巻新庄道路の整備促進

地域の暮らしを支える、誰もが利用しやすく持続可能な地域交通の構築

■地域の暮らしを支え、観光等の交流の基盤となる鉄道ネットワークの維持・機能強化

- 令和4年8月の豪雨で被災した米坂線の早期復旧／フラワー長井線の安全で安定した運行の維持、利便性向上
- 在来線鉄道路線の維持・存続、ダイヤ改善等の利便性向上の推進

■地域間・地域内の移動を支えるバス路線の維持・利便性向上

- 経路検索、キャッシュレス対応等による利便性向上の推進
- 地域公共交通活性化協議会等による路線の見直しや市町村をまたぐ路線の調整／路線バス、コミュニティバスへの支援

■地域内の細かく多様なニーズに対応するためのデマンド交通の整備、様々な輸送サービスの活用

- タクシー事業者の活用による地域公共交通の充実／NPO等による移動支援や送迎サービスなどの多様な輸送資源の活用
- 地域公共交通活性化協議会等による市町村をまたぐデマンド交通の調整／技術の活用による利便性・効率性が高いデマンド交通の構築／デマンド交通への支援

■データ活用、DXの推進等による地域公共交通の利便性の向上、移動のシームレス化

- オープンデータの整備・活用／チェリカ導入等のキャッシュレス決済推進による乗継の利便性向上／自動運転の実証実験の後押し、社会実装促進
- 地域公共交通のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化の促進

■地域の生活を支える担い手である交通事業者の人手不足の解消、生産性の向上

- 地域交通事業者における雇用環境改善の取組等のサポート等によるバス・タクシードライバーの確保／空港のグランドハンドリングを担う人材の確保
- 自動運転技術の導入等による経営効率化の推進

■県内の往来を支える道路ネットワークの充実・機能強化の促進

- 一般国道や主要な県道において、道路の改築・拡幅やバイパス整備等を推進／道路の防災・減災対策、道路施設の長寿命化、交通安全対策の推進

様々な分野との連携による地域課題の解決等と一体となった交通の利用拡大

■県内空港の利用拡大の推進

- ワーケーション等の新たな需要、若者の利用拡大等に重点を置いた、山形・庄内両空港におけるマーケティングに基づく利用拡大の推進
- 羽田空港等からの国際便・国内便の乗継利用を促進するための情報発信／パスポート取得支援、若者の海外渡航推進、姉妹友好都市との交流等によるアウトバウンド推進

■観光等における周遊旅客の積極的な取込み

- 仙台空港からのインバウンド等の取込みに向けたアクセス充実
- 県内2空港、県内空港と県外空港、県内空港と鉄道等の相互利用の推進

■ポートセールス活動及び広告宣伝活動を通じた酒田港の振興

- バルク船からコンテナ船での輸出入への振替の促進
- 積極的なポートセールスの実施

■やまがた鉄道沿線活性化プロジェクトの推進による鉄道ネットワーク全体の利用拡大

- やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進協議会による市町村、関係団体、鉄道事業者と連携した沿線活性化の推進
- 鉄道を活用した貨物輸送の事業化の促進／駅を中心としたまちづくりの促進

■交通ネットワークと連携したまちづくりの推進

- 中心市街地における地域公共交通の充実と一体となった「コンパクトシティ」の実現／まちのにぎわい創出に向けた歩行空間の確保、自転車利用促進に向けた環境の整備
- 立地適正化計画と地域公共交通計画の連携／新しいモビリティサービスによって求められる土地利用やインフラ整備のあり方の変化に対応した交通まちづくりの推進

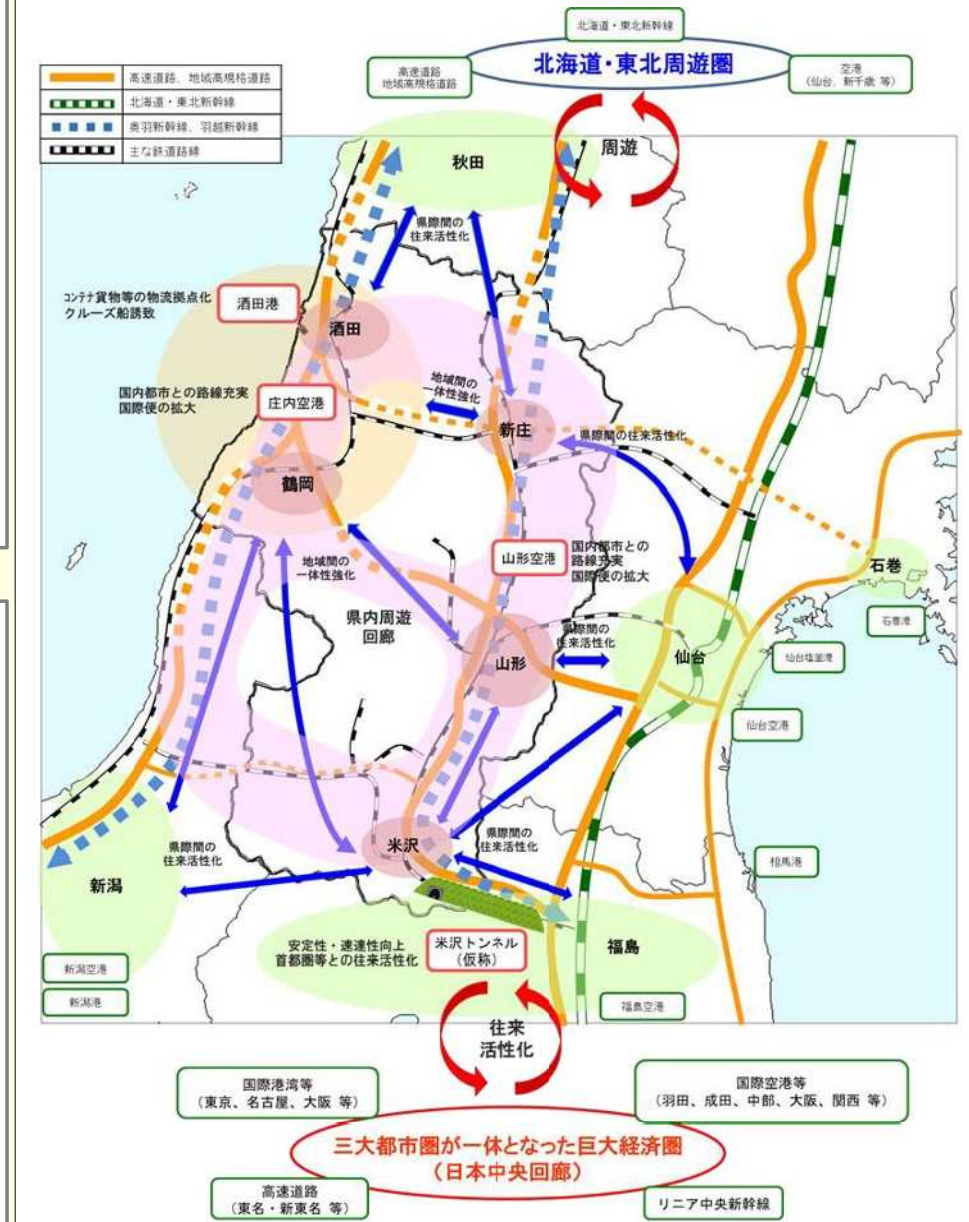
■農業、教育、医療、介護等の様々な分野と交通の連携による地域課題の解決、交通需要の創出

- 他分野との連携による地域課題解決の取組みの掘り起こし／健康やカーボンニュートラルへの貢献等の地域公共交通利用の意義を示すことによる公共交通の利用促進
- 他分野連携の取組の定着・拡充による交通需要の創出と交通事業者の経営改善

■交通の各分野における脱炭素化の推進

- 山形・庄内両空港及び酒田港における脱炭素化推進協議会の設立と脱炭素化推進計画の策定
- 脱炭素化推進計画に基づく、山形・庄内両空港や酒田港及び臨港地区の脱炭素化の推進

◇交通ネットワークと移動のイメージ



やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト

背景

- 鉄道は、通学・通勤や、買い物、通院などの地域住民の日常生活を支えるとともに、県内外の観光・交流の手段としても重要な社会基盤。特に山形新幹線は、コロナ前に年間約300万人の旅客流動があり、本県と首都圏との往来を支える、本県の発展に不可欠な公共交通機関。加えて、鉄道は、他の交通機関と比較してエネルギー効率が高く、総じて環境負荷の低い交通機関であり、SDGsやカーボンニュートラルの観点からも重要。
- 山形新幹線において、福島～米沢間における自然災害等による輸送障害を抜本的に解決し、時間短縮にもつなげる「米沢トンネル（仮称）」は、「山形県の未来を拓く希望のトンネル」であり、その早期実現が最重要かつ喫緊の課題。一方で、トンネル整備には多額の費用が必要であり、トンネル整備の早期実現に向けては、トンネル整備による効果を最大限に高めるための沿線活性化の取組が必要。
- また、県内の鉄道は、モータリゼーションの進展や人口減少等により利用者の減少が続いており、国土交通省の有識者検討会による提言やJR東日本による利用の少ない線区の収支公表など、ローカル鉄道の今後の在り方について検討する動きが出てきている。
- こうした動きに対応するためにも、山形新幹線を軸として、県内の在来線各路線やバス等の二次交通も含めて、県内全域にわたって鉄道沿線の活性化や利用拡大に取り組むことが必要。

「やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト」の推進

⇒ 駅を中心としたまちづくり、観光等による交流人口の拡大、住民の利用促進等により、鉄道の利用拡大と地域の活性化を実現

まち

駅を中心としたまちづくりの推進

- ・ 駅前のイベントや整備による駅を中心とする人流の創出
- ・ 二次交通の充実、シームレスな乗換の実現 等

観光

観光・ワーケーション等による交流人口の拡大

- ・ 地域資源を活用した観光による鉄道の利用拡大
- ・ ワケーション等の新たな需要の創出 等

産業

人と物の往来拡大による地域産業の活性化

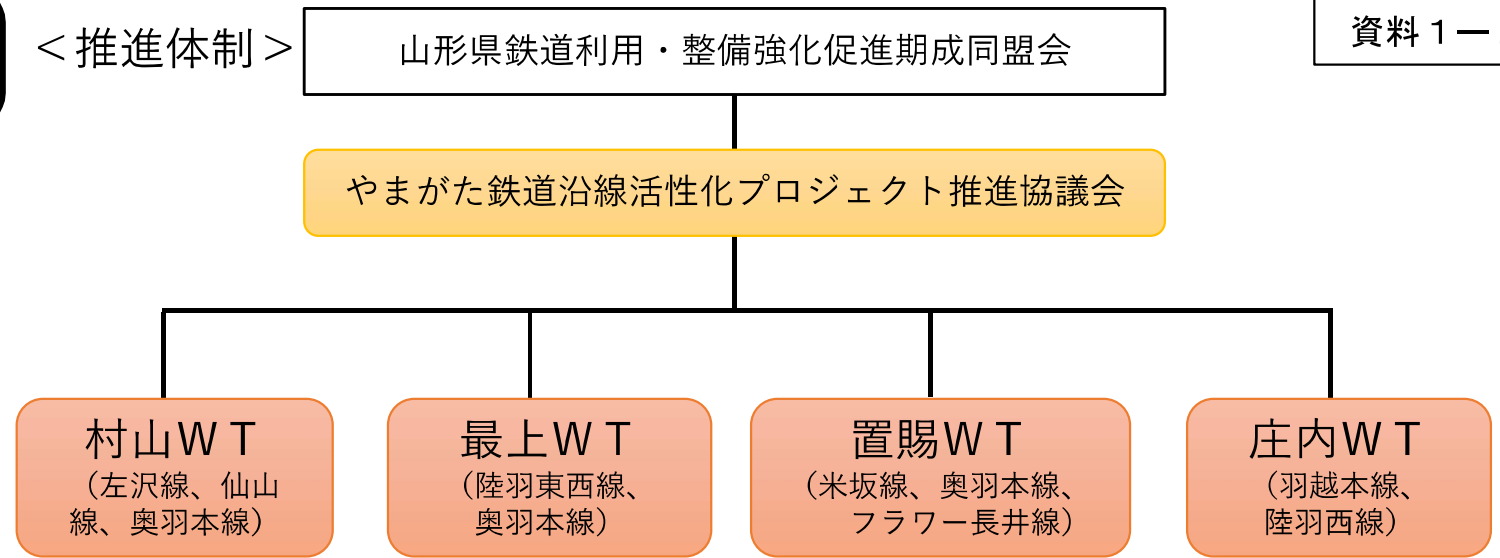
- ・ コワーキングスペース等によるビジネス関係人口の創出
- ・ 新幹線等を活用した荷物輸送 等

住民

沿線住民の意識醸成・利用拡大

- ・ 通学・通勤や日常利用への支援、利便性の向上
- ・ マイレール意識の醸成 等

< 推進体制 >



令和5年度ワーキングチームの開催状況

- 第1回WT (7/7村山・7/24庄内・7/25置賜・8/3最上)
 - ・ 令和5年度スケジュール、やまがた鉄道沿線活性化助成金採択状況の共有
 - ・ 鉄道沿線活性化関連施策の取組状況の共有

令和5年度の実施

- ◇ やまがた鉄道沿線活性化助成金による市町村・団体の取組みの支援
- ◇ 県ホームページでの沿線活性化に関する情報発信
 - ・ 鉄道駅周辺イベントカレンダーで各地のイベントを紹介(毎月更新)
- ◇ 県内大学との連携による公共交通機関の利用促進策の検討(予定)
 - ・ 学生による若者の利用促進策の検討、ポスターデザイン等の制作等
- ◇ JR東日本東北本部との「山形県内の鉄道沿線の活性化等に関する包括連携協定」に基づく取組み
 - ・ 県産農産物の新幹線輸送(山形・新庄→東京)
 - ・ JR山形駅及び駅西口におけるマルシェ等の開催
 - ・ 首都圏での産直市の開催(JR上野駅・大宮駅)
 - ・ 企業人による農業労働力確保と地域交流人口拡大を目指した実証実験



概要

やまがた鉄道沿線活性化プロジェクトにおいて、駅前でのイベントの拡充や人が集まる施設の整備、観光利用の促進等に取り組む団体の創出及び活動支援のため、助成金を交付し、県内鉄道の利用拡大及び地域の活性化を図る。

採択状況（9月末現在）

○交付決定件数：24件 ○交付決定額合計：11,810,320円

駅を中心としたまちづくりの推進

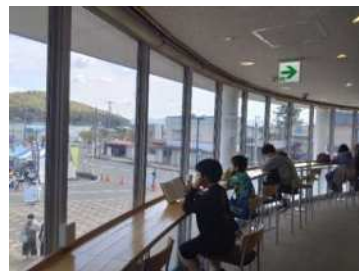
助成率：2分の1以内
上限額：2,000千円

【対象事業】

- ◎駅及び駅周辺施設を活用した、駅周辺の賑わいの創出につながる施設整備
- ◎駅からの周遊や、駅へのアクセスの改善に資する施設整備
- ◎鉄道の利用拡大や利便性向上に資する構想の具現化等に向けた調査

【採択事業】

- ・コワーキングスペース等の設計・整備(左沢駅、寒河江駅、新庄駅前、赤湯駅)
- ・電動キックボードのレンタル事業(最上広域交流センターゆめりあ)
- ・山形市南部の新駅設置に向けた調査(山形市)



大江町交流ステーション
(左沢駅併設)の
コワーキングスペース整備



ゆめりあ
電動キックボード
レンタル

観光・ワーケーション等による交流人口の拡大

助成率：2分の1以内
上限額：500千円

【対象事業】

- ◎駅前や駅施設等を活用したイベントの開催
- ◎企画列車の運行や、鉄道や沿線の資源を活用したツアー企画等の実施

【採択事業】

- ・JR新潟支社のフリー切符「きらきら日本海パス」の利用者にオリジナルグッズや特産品をプレゼント(6/1~11/30)
- ・JR左沢線開通記念日に101周年記念イベントを開催(4/22~4/23)
- ・米沢駅コワーキングスペースでやまがた工芸の会置賜地区会員の工芸作品やパネルを展示するとともに、鉄道を利用した工房見学を案内(9/15~9/16)
- ・酒田駅周辺でアートをテーマとしたギャラリーの設置、スタンプラリー等のイベント「SAKATART」を実施(9/16~10/1)
- ・イベント列車の運行に合わせて、左沢駅前でマルシェを開催(9/17)



きらきら日本海パス
キャンペーン



左沢線開通記念
101周年イベント



米沢駅コワーキングスペース
を活用した工芸イベント



「SAKATART」のアート
ギャラリー(酒田駅)

人と物の往来拡大による地域産業の活性化

助成率：2分の1以内
上限額：200千円

【対象事業】

- ◎鉄道を活用した荷物輸送の実施
- ◎駅周辺におけるビジネスイベントの開催



新幹線を活用した置賜地域の
果物等の輸送

【採択事業】

- ・横浜市内で開催された観光物産市で販売する、置賜3市5町の果物等を山形新幹線で輸送(米沢駅→東京駅→横浜市内)

沿線住民の意識醸成・利用拡大

助成率：10分の10(鉄道運賃のみ)
上限額：(片道)500円/人(往復)1,000円/人

【対象事業】

- ◎鉄道を利用した遠足・社会科見学等(小学生以下)

【採択事業】

- ・遠足、社会科見学で地元鉄道を利用(小学校8校、保育所等5件)
- ・鉄道乗車体験を行う庄内地域の小学生の切符購入費用を支援(庄内地区羽越新幹線整備実現同盟会)

